

熊本地震に伴う被災状況と移転再建の経緯

- I 熊本市民病院の概要
- II 熊本市民病院の被災による影響
- III 熊本市民病院の再建目標、移転候補地
- IV 熊本市民病院の再建に向けた基本的な考え方
- V 再建に向けたスケジュール(イメージ)

平成28年6月6日

I 熊本市市民病院の概要

- ◆昭和21年に熊本市立民生病院として発足。
- ◆昭和54年(南館)、昭和59年(北館)、平成13年(管理棟)の増改築により現病院が完成。

- 開設 昭和21年2月1日(開院70年)
- 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階
- 診療科目 診療科34科
- 病床数 556床 (一般病床544床、感染症病床12床)
- 診療実績 ※平成27年度実績
 - 全診療科 入院患者数 年間122,752人
 - 外来患者数 年間164,907人

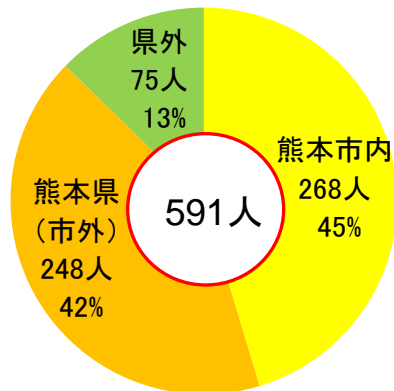


I 熊本市市民病院の概要

【地域別】 総合周産期入院患者数（平成27年度）

全国21都府県から高度医療が必要な新生児が熊本市市民病院へ

[総合周産期母子医療センター患者数]
平成27年度実績



NICU	
熊本市内	131
熊本市外	123
県外	46
計	300

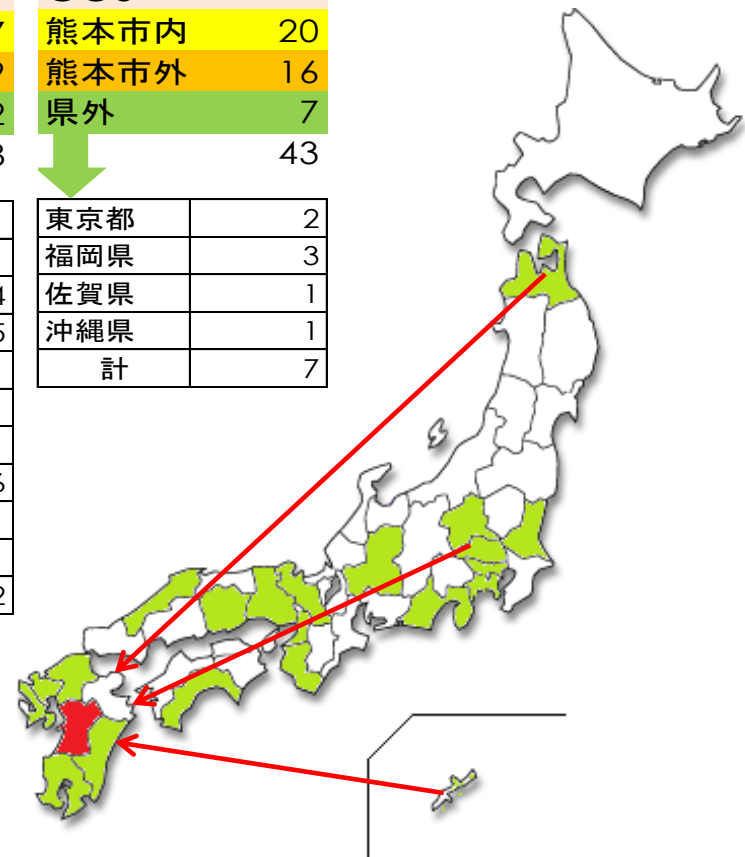
青森県	2
茨城県	1
群馬県	1
埼玉県	1
東京都	3
神奈川県	4
岐阜県	1
愛知県	3
京都府	1
大阪府	2
兵庫県	1
和歌山県	2
島根県	1
岡山県	1
高知県	1
福岡県	10
佐賀県	1
宮崎県	7
鹿児島県	2
沖縄県	1
計	46

MFICU	
熊本市内	117
熊本市外	109
県外	22
計	248

青森県	1
群馬県	1
東京都	4
神奈川県	5
京都府	1
和歌山県	1
島根県	1
福岡県	6
長崎県	1
鹿児島県	1
計	22

GCU	
熊本市内	20
熊本市外	16
県外	7
計	43

東京都	2
福岡県	3
佐賀県	1
沖縄県	1
計	7



新生児・未熟児の命を守る拠点



総合周産期母子医療センター

Ⅱ 熊本市市民病院の被災による影響

- ◆ 病棟の天井や壁の一部崩落、給水施設の被害により、**入院患者310人**全ての皆様に**転(退)院**を余儀なくされた。
- ◆ 総合周産期母子医療センターの休止に伴い、**年間約600人**を超える妊婦や新生児の受入れが**困難**となり、**県、九州全域**の周産期母子医療に**多大な影響**が生じている。

平成28年4月14日 前震(317人の被災患者を受入れ)
 4月16日 本震(入院患者(310人)転(退)院)
 22日 避難所に固定診療所設置
 28日 外来(再来)診療再開



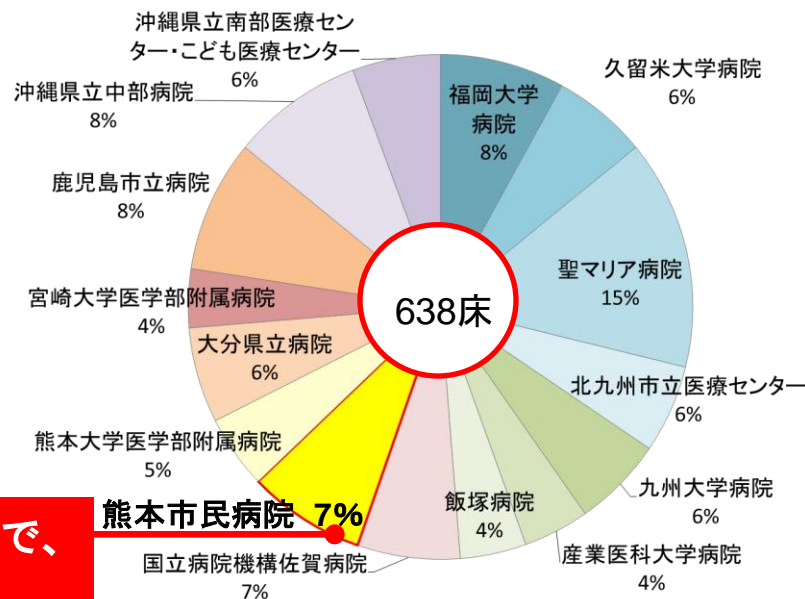
病棟壁崩落状況

[NICU患者の転院先]

	転院先施設名	患者数
1	聖マリア病院	2
2	福岡こども病院	4
3	佐賀医療センター	2
4	鹿児島大学病院	1
5	都城医療センター	1
	計	10

**熊本市市民病院48床の機能喪失で、
 県、九州全域に多大な影響**

周産期母子医療の九州内病床数



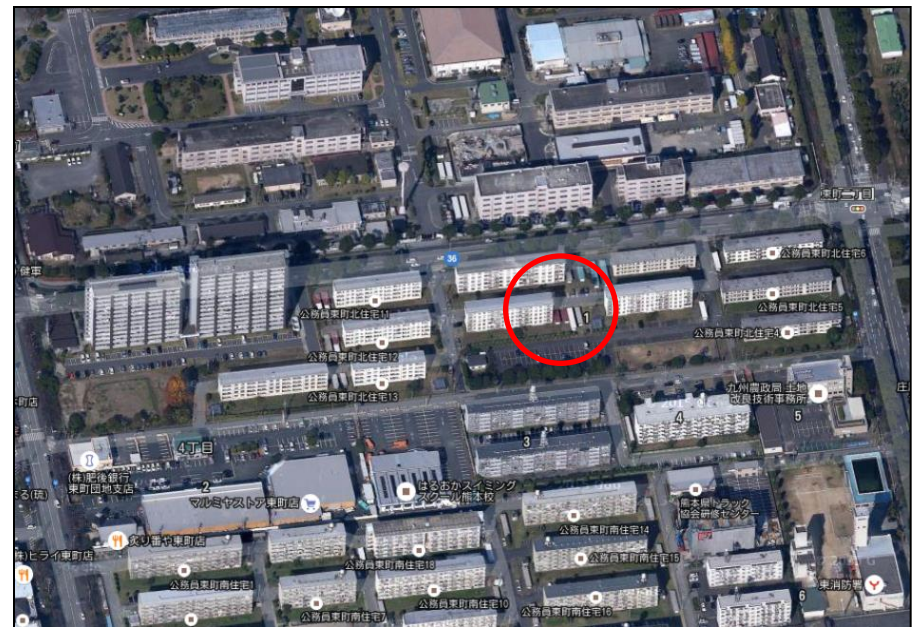
Ⅲ 熊本市民病院の再建目標、移転候補地

◆再建目標年度

平成30年度（発災後2年を迎える平成30年度中の再建を目指す）

◆移転候補地

東町北住宅（熊本市東区東町4丁目1-1）



◆震災復興のシンボルの一つとして早期再建を図る。

新たな市民病院の目指す姿

1 地震等の災害に強い病院

市民の命を守ることができる地震等の災害に強い安全な拠点病院として再建するため移転新築する。

2 周産期母子医療を中心とした安全安心な病院

高度な専門性を有する周産期母子医療(NICU)を中心とした、市民に安全安心な医療を提供できる自治体病院として再建する。

3 安定的で持続可能な経営ができる病院

診療体制の充実や採算性向上等を図り、コンパクトで効率性が高い病院として再建する。



国の全面的かつ強力な支援が不可欠

V 再建に向けたスケジュール（イメージ）

- ◆5/13移転再建方針表明後、市議会と一体となり再建を加速。
- ◆有識者や関係機関による懇談会を設置し、外部意見や市民の声を反映

